

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第39期第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	8,975,961	10,129,459	12,716,090
経常利益	(千円)	592,334	790,661	988,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	413,680	537,018	666,488
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	422,237	535,100	715,323
純資産額	(千円)	4,374,344	4,993,176	4,667,259
総資産額	(千円)	8,159,254	8,734,156	8,514,758
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	98.98	128.49	159.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.5	57.1	54.7

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.49	60.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策による貿易摩擦の拡大懸念やEU諸国の政治動向、新興国の景気減速懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

日銀が発表した2018年12月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は4四半期ぶりに下げ止まり、前回調査から横ばいのプラス19ポイントとなりました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（DI）は、9月の前回調査に比べ2ポイント下落のプラス14ポイント、3か月後の先行き指数は6ポイント下落のプラス8ポイントとなっており、米中貿易摩擦への懸念から先行きの不透明感は増しております。

また、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2018年11月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比6.0%増となり、今期は前年同月比減となった月もあったものの、ほぼ横ばいで推移してきましたが、10月の前年同月比5.4%増に引き続き2か月連続の増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は、同3.9%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同23.4%増加、「システム等管理運営受託」は同2.5%増加となりました。

このような経営環境のなか、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

< S I サービス業務 >

企業のシステム構築を中心とする S I サービス業務は、自動車関連製造業をはじめとした製造業や金融・証券・保険業などからの I T 投資需要が堅調に推移し、売上高は4,309,455千円（前年同期比7.8%増）となりました。

< ソフトウェア開発業務 >

基幹業務等のシステム開発やメンテナンス業務などに関して、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は5,379,866千円（前年同期比17.3%増）となりました。

< ソフトウェアプロダクト業務 >

次世代通販業向けシステム「S i m p l e x 」やブラウザベース CRM ソリューション「W A r m + 」などの販売で、売上高は286,344千円（前年同期比4.8%増）となりました。

< 商品販売 >

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は111,965千円（前年同期比19.0%増）となりました。

< その他 >

W E B サイトの運営ならびにクラウドサービス（S a a S ）等での売上高は41,828千円（前年同期比61.4%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資は引き続き堅調に推移しており、受注量の増加に伴いSE稼働率は高稼働を維持しております。また、経費削減策を継続するとともに、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動に引き続き取り組むことにより利益改善につながりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高10,129,459千円（前年同期比12.8%増）、営業利益786,594千円（前年同期比32.9%増）、経常利益790,661千円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益537,018千円（前年同期比29.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金および仕掛品が増加したことなどにより、8,734,156千円（前期末比219,397千円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、買掛金、未払法人税等および賞与引当金が減少したことなどにより、3,740,979千円（前期末比106,519千円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、4,993,176千円（前期末比325,917千円増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,841千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,180,000	4,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,180,000	4,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		4,180,000		550,150		517,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,178,100	41,781	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	4,180,000		
総株主の議決権		41,781	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通 二丁目12番	800		800	0.0
計		800		800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,655	4,166,645
受取手形及び売掛金	2,868,122	2,347,785
商品及び製品	3,385	1,922
仕掛品	63,732	235,854
貯蔵品	4,784	4,719
その他	41,524	46,099
貸倒引当金	286	234
流動資産合計	6,554,918	6,802,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,904	456,565
土地	604,806	604,806
その他（純額）	12,019	11,727
有形固定資産合計	1,094,731	1,073,099
無形固定資産		
ソフトウェア	164,051	158,040
その他	7,875	7,735
無形固定資産合計	171,927	165,776
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	315,465	322,580
その他	377,716	369,907
投資その他の資産合計	693,181	692,488
固定資産合計	1,959,840	1,931,363
資産合計	8,514,758	8,734,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,359	521,709
短期借入金	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	847,442	828,233
未払法人税等	257,657	84,934
賞与引当金	610,294	388,780
受注損失引当金	21,517	3,436
その他	858,619	929,676
流動負債合計	3,181,888	3,086,768
固定負債		
長期借入金	665,611	654,211
固定負債合計	665,611	654,211
負債合計	3,847,499	3,740,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	3,571,044	3,899,103
自己株式	671	895
株主資本合計	4,638,072	4,965,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,414	6,478
退職給付に係る調整累計額	16,724	17,148
その他の包括利益累計額合計	26,138	23,626
非支配株主持分	3,048	3,641
純資産合計	4,667,259	4,993,176
負債純資産合計	8,514,758	8,734,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	8,975,961	10,129,459
売上原価	7,212,540	8,032,275
売上総利益	1,763,420	2,097,184
販売費及び一般管理費	1,171,756	1,310,590
営業利益	591,664	786,594
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	236	234
助成金収入	4,377	4,244
保険配当金	2,959	2,353
その他	995	4,576
営業外収益合計	8,574	11,416
営業外費用		
支払利息	7,779	6,914
その他	124	434
営業外費用合計	7,904	7,348
経常利益	592,334	790,661
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券清算益	-	12
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産除却損	160	-
投資有価証券評価損	1,676	-
投資有価証券売却損	-	80
特別損失合計	1,837	80
税金等調整前四半期純利益	590,499	790,594
法人税等	177,274	252,983
四半期純利益	413,225	537,611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	455	593
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,680	537,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	413,225	537,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,822	2,935
退職給付に係る調整額	5,189	424
その他の包括利益合計	9,011	2,511
四半期包括利益	422,237	535,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,692	534,506
非支配株主に係る四半期包括利益	455	593

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	87,714千円	88,567千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	188,066	45.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,958	50.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	98円98銭	128円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	413,680	537,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	413,680	537,018
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,248	4,179,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	浩彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都	成哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。